別紙様式5

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：　熊本県

農業委員会名：　荒尾市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和8年4月1日現在）

※「Ⅰ　農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日　令和5 年 7 月 20 日

任期満了年月日　令和8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	―	11
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	2
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	577
農業経営体数	548

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	575
女性	229
40代以下	92

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	130
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	575	687				1,260

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1　最適化活動の成果目標

（1）農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,260 ha	513.04 ha	40.7 %
課題	人・農地プランを主軸として進めているが、圃場整備がなされていない地域は集積・集約が思うように進まないことから、圃場整備促進が望まれる。		

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	令和11 年度	集積率	80.0 %
今年度の新規集積面積	5.72 ha	農地面積©	1,260 ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	567.0 ha	（目標）今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	45.0 %

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	△ 1.1 ha	農地面積(F)	1,240 ha
今年度末の集積面積（累計）(G)	511.9 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	41.3 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	91.7 %		

農業委員会の 点検結果	農地のあっせん希望がなされた場合、定例会等において情報提供を行い農業委員及び農地利用最適化推進委員に集積を促した。

※1　今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積（フロー）を記入
※2　今年度末の集積面積（累計）は、年度末時点の集積面積（ストック）を記入

（2）遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	305.5 ha	97.6 ha	207.9 ha
	高齢化等の理由により離農者が増える一方で就農者は減少しており、水利・地形・場所等の生産条件が悪い農地が多い。		

②目標

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	88.1 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	17.6 ha

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	247.2	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	関係機関と連携を行い、遊休農地の解消のための協議を行う。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	16.2	ha

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	8.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	45.4	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	関係機関と連携を行い、基盤整備事業の実施を検討した。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	2.6	ha

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期	
	令和7年6月～10月			令和8年2月～3月	
	1号遊休農地の面積	313.9 ha	うち緑区分の遊休農地	84.3	ha
			うち黄区分の遊休農地	229.6	ha
農地の利用意向調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期	
	令和7年11月～令和8年3月			令和7年11月～令和8年3月	
農業委員会の点検結果	農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地面積は多い状況である。担い手への集積や新規就農を促進し、解消を目指したい。				

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	0.0 ha	0 ha	0 ha
課題	農林水産課及びJA等の関係機関との連携を図り、意欲ある新規参入希望者の発掘と新規参入へのフォローを随時行っていく。また、常に農地情報の収集に努める。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	28.2 ha	21.4 ha	18.3 ha	22.6 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	3.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0 ha	
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0 %	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	0 経営体
		取得農地面積	0.0 ha

農業委員会の点検結果	貸付等について公表を行わない結果となった。次年度以降は公表を行いたい。

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	6 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月	①農地の集積	貸借契約の更新時期のため、貸し手及び借り手の情報共有を図り、担い手への集積に努める。
7月・9月	②遊休農地の解消	利用状況を確認し、遊休農地の解消可能農地の調整活動を図っていく。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	2 回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
6月	①農地の集積	貸借契約期間が満了する者に対して更新通知を送付し、担い手への集積に努めた。
11月	②遊休農地の解消	市内全域において非農地化した農地を現地調査し、非農地判定を行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2　　回

開催時期	8月・9月	相談会名	次世代人材投資資金交付者への巡回指導
参加者数	1名	開催場所	市内一円
相談会の内容	農業次世代人材投資事業サポートチームによる交付対象者の訪問、相談等		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	4　　回

開催時期	5月・6月・10月・1月	相談会名	新規就農指導等
参加者数	4名	開催場所	荒尾市樺等
相談会の内容	荒尾市役所にて農林水産課農政係・農業委員会の職員が相談を受けた後、地元の推進委員が現地にて面談、農地の紹介を行った。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	20
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	0

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ　事務の実施状況

都 道 府 県 名 ：　　熊本県
農 業 委 員 会 名 ：　荒尾市農業委員会

1　総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※　総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2　農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		48　件	うち許可　48　件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　16　日	処理期間(平均)	16　日
	総会開催日の公表	公表している	申請書締切日の公表	公表している	

3　農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	○	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定		
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任		
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任		
1年間の処理件数		52　件	うち許可相当　52　件	うち不許可相当　0　件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から　16　日	処理期間(平均)　16　日

4　違反転用への対応

現　　状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	1,240　ha	0　ha
違反転用解消のために実施した活動内容		
実　　績	違反転用解消面積　　ha	

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入
※3　活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入